

平成 27 年度
社会福祉法人 福智町社会福祉協議会
事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)



社会福祉法人 福智町社会福祉協議会

基本構想

『信頼と親しみのある身近な福智町社会福祉協議会をめざして』

～ともに歩む福祉のパートナー～

【総 括】

平成 27 年度は、第 1 次地域福祉活動計画の最終年になることから、平成 23 年からの 5 カ年のまとめと反省、そして平成 28 年度からの第 2 次地域福祉活動計画の策定作業を行ってまいりました。策定にあたっては、関係機関へのアンケート調査や 3 つの作業部会での議論を踏まえ、山崎教授、村山准教授のアドバイスを受けながら計画の策定をおこないました。今後はこの計画をもとに、地域福祉の推進が確実に前進するよう進行管理をおこない進めてまいります。また、法人の財政的安定を目的とした中期（5 ヶ年）における経営基盤強化計画を策定いたしました。組織、財政、事業の経営的視点による見直しや指標による財政状況の把握による今後の財政運営のあり方について再認識いたしました。社会福祉協議会がおこなう福祉事業においては、必ずしも費用対効果では計られないことが多くありますが、経営概念を取り入れた効率的で効果的な運営を行っていく必要があります。

国は、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指しており、福智町でもそのための基礎づくりのための地域ケア会議の運営と地域サテライト（中校区）を中心とした地域づくりを地域包括支援センターと協働して進めてまいりました。

特に今年度から取り組んだコミュニティカフェでは、地域で様々な内容や方法により、6 地区で開催し 21 回実施しました。また、日常生活ニーズ調査で把握したハイリスク者 206 名への予防訪問を実施しました。今後は、対処的な支援のみではなく、地域の要支援者の早期発見を行うとともに、予防的支援を如何に進めて行くのかが総合的・地域包括ケアシステムにおいて重要なポイントとなります。

人づくりの基礎となる福祉教育について、県社協の福祉教育プログラム策定委員会に参加し、福祉教育推進のプロセスについて議論しプログラム化しました。

また、要支援者災害ハザードマップの作成や災害時におけるボランティアセンターの運営訓練をおこないました。まさかの熊本地震の教訓を福智町でも生かしていかなければなりません。

社会福祉協議会が行う事業は地道に行う必要があります、その成果がすぐに期待できるものは少なく、実施と見直しを繰り返しながら進めていかなければなりません。地域福祉を取り組むための視点はやはり、地域の中で起きている課題への「気付き」であり、それらの事業展開後の「振り返り」が常に前を向く社協をつくりだします。今後は事業評価をあらためてしっかりとおこない、その結果をもとに取り組みを進めてまいります。平成 27 年度は以下の基本項目を重点として事業を進めてまいりました。

【基本計画に関する報告】

(1) 法人機能の強化と財政健全化計画の遂行

4期連続で単年度黒字運営をおこなっていましたが、昨年度と今年度で2期連続の単年度赤字を計上することとなりました。訪問介護事業の収支状況の悪化や委託事業の事業見直しによる委託料減と一部委託費の予算計上がなされなかったことが大きく影響いたしました。そのため、平成28年度から財政の健全化に努めるために5カ年の経営基盤強化計画（中期財政計画）をたて、平成28年度から財政の安定化に向け取り組んでまいります。また将来を見据えて事業の見直しを進めて行く必要があります。さらに、平成28年度から行われる社会福祉法の一部改正する法律が施行され、社会福祉法人改革が進む中、その情報の収集に努めてまいりました。今後は、福智町の社会福祉法人公益活動連携協議会を発足させ、社会福祉法人が連携して取り組む土壌づくりを進めてまいります。今年度は新会計への移行に関わる事務作業を行ってまいりました。また、社会福祉協議会の運営を実際に進めて行くのは、事業に直接携わる職員であり、その職員の資質の向上は住民サービスに直結します。職員育成として各種教室に参加を義務付けまた事業仕分等を行い職員の事業に対する意識改革を図ってまいりました。

(2) 人権と福祉意識を携えた人づくり

平成26年度の新たな取り組みとして、認知症地域支援員養成講座を開催し認知症でも地域で暮らせる町づくりを進める大きな1歩となりました。今後は認知症への理解と地域づくりが一体となった取り組みを行っていく必要があります。さらに、福祉入門教室を開催し、健康に関する意識づけを行うプログラムで開催いたしました。今回は多くの参加が見られ、健康に対する意識の高さがうかがえました。今後は、それをどう地域づくりに進めて行くのかを検討していく必要があります。反省としてハートフルキーパーの育成支援が計画通りに進まず次年度に課題を残しました。地域づくりのキーマンとなるハートフルキーパーの育成支援は、これからの地域づくりにおいてとても重要な取り組みとなります。しっかりと前を見据えて取り組んでまいります。

福祉教育の推進については、県社協で行われた福祉教育プログラムの策定に関わり、今年度完成いたしました。次年度以降そのプログラムの実施について、学校や教育委員会と協議を行ってまいります。



(3) 地域における新たな支え合いのネットワークづくり

今年度は、地域サテライトを機能させるための取り組みを進めてまいりました。特に地域ケア会議でのサービス調整や課題検討を行い、地域包括支援センターと連携して取り組みを行いました。地域支え合い体制づくりでは、地域福祉推進地区での取り組みの継続を中心に行いましたが、他地区への拡充がなく今後は取り組み事例などを幅広く紹介し、他地域への拡充と活性化への働きを促す取り組みが課題として残りました。また、今年度は、ふれあい交流を起点とした地域づくりを進めてまいりましたが、さらに進化したコミュニティ・カフェの取り組みを今年度から行い、試行錯誤しながらも少なからず先の見えた成果を得ることができました。今後は地域診断をしっかりと行い、特に支援の必要性の高い地域においては積極的にアプローチしていくことが必要であると強く感じました。

(4) 相談・情報提供を総合的に支援する仕組みづくり

相談体制として心配ごと相談を引き続き行い、年間約 100 件の相談を司法書士会の協力をいただきながら相談員 11 名にて対応してまいりました。社協だより「きずな」を毎月発行し全戸配布いたしました。今後はさらに広報委員会等で住民の身近な情報誌としての役割が担えるよう検討してまいります。2011 年度に作成した福智町社会資源リストを、今年度内容を更新し見直しを行いました。住民の情報リストとして活用する方法を検討し情報提供をおこなってまいります。結婚相談事業は 4 年目に入り登録者は男女合わせて 63 名になりましたが入れ替わりが少なく会員が固定し始め新たな進展が望めない状況が見え始めたので、内容の見直しの必要性を感じています。今後は必要な人に必要な情報が届く仕組みをさらに検討し、情報の提供に努めてまいります。また、相談支援の方法について関係機関が連携した相談支援ネットワークの構築が次年度以降の課題です。

(5) 生活ニーズに対応した福祉環境づくり

平成 26 年度は、生きがいデイサービス事業の内容を変更し趣味の教室については自主運営化として取り組みを行いました。福祉バス運行路線の改定を昨年度 11 月に行い、路線の定着までは時間を要しましたが要望を検討し整理してまいりました。ファミリーサポート・センター事業は、利用者も徐々に増え長期的に利用される方もありました。学童保育「かえるの学校」や障害児夏期休暇サポート事業は、とても人気が高く保護者から継続要請がとても強くある事業で今年も継続して実施いたしました。食の自立支援事業（配食サービス）については、利用者の状況調査をおこない、利用の仕方について整理してまいりました。調査等から次年度以降に糖尿病食や腎臓食に対応した特別食の実施に向けて検討に入ります。今年度は特に生活支援ボランティアの仕組みづくりの土台を築くために他町の取り組みや情報を得て、次年度につなげる活動を行いました。介護保険制度改正による総合事業を社会福祉協議会が行う生活支援の法的根拠と捉え今後積極的に進めてまいります。

実施事業の内容

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 法人機能の強化と財政健全化計画の遂行

- ① 理事会・評議員会の開催 (資料 1 参照)
理事会 3 回開催。評議員会 2 回開催。
- ② 部会・委員会の開催 (資料 1 参照)
共同募金運営委員会 1 回、福祉バス検討特別委員会 2 回
- ③ 定例三役会の開催 (資料 1 参照)
定期的に三役会を開催。12 回開催。
- ④ 監査会の開催 (資料 1 参照)
監事による年度末監査の実施
- ⑤ 行政懇談会の開催 (資料 1 参照)
12 月に町 3 役との懇談会を開催。
- ⑥ 課長会の開催 (資料 1 参照)
課長会 12 回開催
- ⑦ 職場改善委員会の開催 (資料 1 参照)
職場改善委員会 6 回開催
- ⑧ 賛助会員の募集と取り組みの強化
社協だより「きずな」にて毎月募集広報。
商工会の協力により商工会員に案内
賛助会員 78 件 : 632,000 円 (前年度 59 件 : 442,000 円)
- ⑨ 寄付金の募集の強化
香典返し寄付者を社協だより「きずな」へ毎月掲載。
香典返し 160 件 : 2,794,800 円 (前年度 158 件 : 2,681,000 円)
一般寄附・募金 1,660,327 円 (前年度 1,352,335 円)
- ⑩ 共同募金運動の強化と拡充 (資料 2 参照)
個別募金、法人(企業・商店)募金、街頭募金、イベント募金、学校募金、
職域募金を実施。
募金実績額 3,876,786 円。(前年比 96.6%)
- ⑪ 居宅介護支援事業の実施 (資料 3 参照)
ケアマネジャー数 3 人。利用者前年比 101.3%
認定審査において非該当者の増加及び要支援 1・2 の認定により地域包括支
援センターに移行。要介護の高い方の死亡・入院。

各年度 3 月時点

介 護 度	平成 26 年度	平成 27 年度
要支援 1	1 2 人	1 6 人
要支援 2	1 2 人	1 1 人
要介護 1	2 6 人	2 3 人
要介護 2	1 5 人	9 人
要介護 3	5 人	7 人
要介護 4	1 人	4 人
要介護 5	2 人	4 人
利用者合計	7 3 人	7 4 人

⑫ 訪問介護事業の実施・・・(資料 3 参照)

困難事例への対応と問題点の克服を毎月のヘルパー会議にて実施。
12 回開催。

訪問介護員数 21 人 (臨時・登録含む)。

利用者数 76 人 (平成 28 年 3 月時点) 利用者前年比 85.3%

介護度の高い 3 以上の利用者が在宅では少ない。要支援者の減少。

全体的に利用者の変動はないが、回数等の減少あり。

採算ベースに乗せるために利用者確保の対策が急務。

各年度 3 月時点

介 護 度	平成 26 年度	平成 27 年度
要支援 1	3 6 人	3 2 人
要支援 2	2 5 人	1 5 人
要介護 1	1 7 人	1 9 人
要介護 2	7 人	3 人
要介護 3	2 人	4 人
要介護 4	1 人	1 人
要介護 5	1 人	2 人
利用者合計	8 9 人	7 6 人

⑬ 障がい者自立支援事業の実施

訪問介護事業とあわせて実施。福智町の障害者数からみるとサービス利用者が少ない。周知の仕方に問題があるので検討の余地あり (今後福祉課と協議)
今後、障害者固有の状態に応じたサービスの提供と技術の向上の必要性。

利用者数 (平成 28 年 3 月) 6 人 (前年度 7 人)

身体障害者・・・ 2 人、精神障害者・・・ 2 人

知的障害者・・・ 2 人

⑭ 葬祭事業の取り組み

利用者数 7件 (内 方城5件、金田1件、赤池1件、町外0件)
(前年度利用者数 6件)

26年度	方城地区	金田地区	赤池地区	町外	合計	金額	件数
4月	0	0	1	0	1	0~150,000円	2
5月	0	0	0	0	0	150,001円~200,000円	0
6月	1	0	0	0	1	200,001円~250,000円	1
7月	0	0	0	0	0	250,001円~300,000円	0
8月	0	1	0	0	1	300,001円~350,000円	0
9月	0	0	0	0	0	350,001円~400,000円	0
10月	1	0	0	0	1	400,001円~450,000円	1
11月	1	0	0	0	1	450,001円~550,000円	1
12月	1	0	0	0	1	500,001円~550,000円	0
1月	1	0	0	0	1	550,001円~600,000円	2
2月	0	0	0	0	0	600,001円~650,000円	0
3月	0	0	0	0	0	650,001円~700,000円	0
合計	5	1	1	0	7	合計	7

祭壇		会葬用返礼		霊柩車	
特A	0	お茶400円	0	国産洋型	5
A	1	お茶700円	4	国産宮型	0
B	3	タオル	0	外車洋型	0
特別	1	お茶&金封	0	外車宮型	0
法事用	0	金封セット	0	外車リムジン	0
なし	2	ミニタオル	0	外車スーパーリムジン	0
合計	7	なし	3	なし	2
		合計	7	合計	7

葬祭1人当たりの平均費用 336,185円 (最高 564,280円、最低 38,000円)

自宅及び集会所での葬儀の減少 (葬祭場での葬儀増)

初盆祭壇利用者 6人

⑮ 目標管理、人事考課制度の研究と労務・税務管理の法令遵守の徹底

労務・税務における研修会参加

⑯ 地域福祉活動計画の推進 (資料4参照)

5年計画の最終年となる計画の実施

⑰ 第2次地域福祉活動計画の策定 (資料5参照)

アンケート調査及び3つの作業部会 (人づくり、地域づくり、生活支援部会) で協議し策定委員会にて第2次計画を策定

- ⑱ 新会計基準への対応
学習会への参加。移行における打合せ。経理規程の改定。
勘定科目の設定、拠点区分の設定、入力作業の実施。
- ⑲ 基盤強化計画の策定（資料 6 参照）
社協経営基盤強化計画（財政中期計画）を策定。

（2）人権と福祉意識を携えた人づくり

- ① 役職員研修会の開催（資料 1 参照）
認知症シンポジウム（平成 27 年 12 月 20 日）
- ② 各種研修会参加による自己研鑽と資格取得の推進・・・（資料 1 参照）
県福祉大会（1 回）、管理職員研修会（2 回）、認知症多職種研修会（6 回）
筑豊ブロック研修（1 回）安全週間説明会（1 回）、食中毒予防講習会（1 回）
事業者連携研修会（12 回）安全運転管理者研修会（1 回）
地域福祉セミナー（1 回）、福祉教育セミナー（1 回）
労働衛生週間説明会（1 回）、地域福祉活動計画策定研修会（1 回）
会計・財務セミナー（1 回）、新しい総合事業学習会（1 回）
災害ボランティアセンター運営研修（1 回）
人権学習会（2 回）、福岡全国社協職員をつどい（1 回）
- ③ 職員育成プログラムの実施
職員の資質の向上及び事業の効果的实施に基づく研修を実施。
- ④ 人権・同和問題に関する意識の向上の取り組み
人権・同和研修会への参加
平成 27 年 7 月 15 日（水） 午後 7 時 00 分～ 地域交流センター
講演：「差別って、いったいなんやねん？」
講師：山口県人権啓発センター事務局長 川口 泰司 氏
平成 27 年 11 月 25 日（水） 午後 7 時 00 分～ 地域交流センター
講演：「戦争と人権～今、私たちに問われていること～」
講師：佐々木 盛弘 氏
- ⑤ 福祉教育プログラムの基盤整備
福岡県福祉教育プログラム策定委員として参加。福祉教育プログラムの策定。
- ⑥ 福祉教育読本の配本と活用
町内小学校 5 年生の児童に「ともに生きる」ワークブックを配本。
232 冊配本（教師分含む）活用方法について検討の必要性。
- ⑦ 福祉入門教室の開催
福祉入門教室を全 4 回で開催。延べ 137 人参加
1/19 PPK って何だろう？ 小ノ上 マン太郎 氏
2/16 笑いヨガ
3/15 いきいきとはつらつと元気に生きる
3/29 みんなで目指そう。ピンピンコロリで健康長寿日本一

- ⑧ 生活支援ボランティアの育成とボランティアコーディネート機能
生活支援ボランティア仕組みづくりのため、嘉麻市へ視察研修。
仕組みと内容の検討を行い次年度へつなげる。
ボランティアコーディネーターの役割の確認。
- ⑨ 福智町ボランティア連絡協議会への支援（資料7参照）
平成27年4月3日（金）ボランティア連絡協議会総会。
会員数10団体、128人。定例会議6回、臨時会議1回
河川一斉清掃・車いすテニス交歓会支援。
会員交流会、その他各団体により自主活動。
ボランティア連絡協議会の登録団体及び会員の確保が課題。
- ⑩ 小中学生ボランティア事業の開催
平成27年5月9日（土）開催
子どもボランティア清掃活動（車いすテニス大会会場 参加者45人）
平成28年3月30日（水）開催
春休み特別企画：認知症学習会、疑似体験学習会（参加者40人）
- ⑪ 認知症サポーター養成講座の開催
キャラバンメイト（指導者）スキルアップ研修
- | | | |
|------------|------------|-------|
| 平成27年4月28日 | 市場ふれあい交流 | 18名参加 |
| 平成27年5月14日 | 東が丘ふれあい交流 | 11名参加 |
| 平成27年5月15日 | 豊徳会職員対象 | 40名参加 |
| 平成27年6月14日 | 方城1区住民 | 10名参加 |
| 平成27年8月30日 | 勝寿園カフェ参加者 | 8名参加 |
| 平成28年3月30日 | 子供ボランティア教室 | 10名参加 |
- ⑫ キャラバンメイト（講師）スキルアップ研修
平成27年6月1日（月）18：00～
認知症紙芝居完成及び内容検討
- ⑬ ハートフルキーパー（福祉委員）の育成支援
介護保険改正と地域福祉、地域における助け合い活動、モデル地区事例報告
平成27年7月22日（水）19：00～ 金田分館 参加者 36名
- ⑭ 出張出前講座の実施（資料8参照）
今年度より地域に出かける出張出前講座を開催。
10回開催。
- ⑮ 認知症シンポジウム
平成27年12月20日（日）13：00～ 地域交流センター
テーマ：認知症予防と地域支援について
基調講演：「生活習慣病と認知症予防、治療の実際」
みずほ内科歯科クリニック・直方認知症ケアシステム協議会会長
輪田 順一 氏

シンポジウム：「認知症とともに生きる」

～地域みんなで安心・安全なまちづくり～

コーディネーター：熊本学園大学教授 豊田 謙二 氏

アドバイザー：認知症サポート医 輪田 順一 氏

シンポジスト①上城 憲司氏（西九州大学准教授）

シンポジスト②長谷川 美和子氏（介護家族）

シンポジスト③熊本 勝治氏（見立病院 事業本部課長）

シンポジスト④辻村 哲弥氏（福智町教育長）

シンポジスト⑤中村 順吾氏（福智町社会福祉協議会地域福祉課長）

参加者合計数 180 人（関係者含む）

（3）地域における新たな支え合いのネットワークづくり

① ふれあい交流事業の充実と拡充（資料 9 参照）

社協実施分：24 地区（方城 14 ヶ所、赤池 5 ヶ所、金田 5 ヶ所で実施）

町内全体で 48 地区実施（方城 30 ヶ所、赤池 11 ヶ所、金田 7 ヶ所で実施）。

今後は地域での自主活動としての取り組み方を検討するとともに全町的に拡大できるよう啓発が必要。

② サテライトによる地域支援の実施（資料 10 参照）

地域包括支援センターを中心に赤池地区、金田地区、方城地区での在宅介護支援センターを核とする地域包括ケアシステムの構築に伴う準備。

③ コミュニティ・カフェ推進事業の実施（資料 11 参照）

ふれあい交流実施地区や地域支え合い推進地区を中心に希望地区で誰もが気軽に集まれるカフェを展開。今年度 6 地区開催し 21 回実施。

④ 地域支え合い体制づくり事業の実施

1) 見守り支援ネットワークづくり

地域福祉推進地区 22 地区 継続支援

2) 民間企業による見守り支援協定の締結

締結企業 13 業者

3) 地域防災マップの作成

83 区全地区でのハザードマップ作成

4) 地域ケアシステムの共同研究

福岡県立大学との介護予防に関するコミュニティ再生に関する研究

⑤ 緊急医療情報キット配布事業の実施

緊急医療情報キットの普及を行う。

地域支え合い推進地区及びふれあい交流実施地区を中心に普及。

実施地区は田川地区消防署へ届出。配布数 654 個。個人対応も可能。

⑥ 災害時ボランティアセンターの設置及び被災者支援の取り組み

災害時におけるボランティアセンターの設置運営研修の参加。災害ボランティアセンター運営マニュアルにより、スムーズに設置できるよう準備。

昨年度福岡県社協及び田川地区社会福祉協議会（8社協）と災害時支援協力協定締結。福智町と災害ボランティアセンター設置運営協定締結。

・平成28年2月10日（水）10：00～ 糸田町社協

「災害ボランティアセンター設置運営訓練講習会」

- ⑦ 金田在宅介護支援センター（資料12参照）
金田地区要支援者の安否確認、実態調査の実施。調査訪問実施。
ソーシャルワーカー等派遣数：実人数445人、延べ派遣件数2,792件
地域ケア会議への参加 49回。
- ⑧ 人権と福祉のまちづくり推進会議への参画と協力
「人権と福祉のまちづくり総合計画」の推進に伴い、高齢者部会、障がい者部会、子育て部会、地域福祉部会の各部会委員または事務局として参画。推進会議の事務局としても協力。
- ⑨ 緊急通報システム（行政）利用者への支援
72世帯に緊急通報システムを設置（行政）。
業務委託を安全センターから一部ALSOCKへ。
- ⑩ 地域包括支援センター・関係機関団体との連携
地域包括支援センターとの連携会議（随時）
民生児童委員協議会による共同募金運動への協力。福祉バザーでの出店。
老人クラブ連合会、身体障害者福祉会との連携
- ⑪ 予防訪問活動事業
生活支援総合調査未回収者182名訪問回収。
生活支援総合調査結果でのハイリスク者206名（赤池73人、金田66人、方城67人）へ2次調査（訪問）
- ⑫ 地域支援事業による事業連携（資料13参照）
国の介護保険制度の市町村独自事業での取り組みとして地域支援事業があります。委託を受けている事業の連携と体系的な取り組みを進めてまいりました。

（4） 相談・情報提供を総合的に支援する仕組みづくり

- ① 心配ごと相談事業の実施（資料14参照）
毎月 赤池（第1木曜）方城（第2木曜）金田（第3土曜）で実施。
10時00分～15時00分 相談件数 101件 （前年89件）
今年度も第3土曜日は、司法書士会会員による特別相談を実施。
相談員11名。 3名体制で実施（司法書士を含む）。
- ② 広報委員会の設置
社協内に広報委員会を設置し、情報提供の方法や手段について検討。
新たな媒体による広報手段や情報メール等の検討。
- ③ 社協情報「ふれあい」の発刊
今年度は発行なし。次年度見直しを行い発行予定。

- ④ 社協だより「きずな」の発行
新鮮な情報の提供と福祉意識の啓発のため年 12 回発行。
香典返し寄付者の掲載。初盆家庭や共同募金（法人募金）の紙面での掲載。
- ⑤ 視覚障がい者への情報提供の推進
ボランティアグループ「青い鳥」の協力のもと、視覚障害者へ町広報誌や社協情報誌を CD に録音し配布。利用者数 7 人。
「あがいけの小ばなし」を録音し CD 化
- ⑥ ホームページによる情報の発信と掲示板による相談機能
ブログ機能を追加し社協の活動状況やタイムリーな情報を提供するツールとして活用。掲示板の相談機能のあり方を検討。
ブログ投稿数 11 回 Facebook 投稿数 11 回
- ⑦ 相談事業における相談支援ネットワークづくり
現段階では未実施。第 2 次地域福祉活動計画における生活支援づくりでの相談支援ネットワーク構築を今後進めていく。

(5) 生活ニーズに対応した福祉環境づくり

- ① 介護レスキュー事業の実施
介護保険の盲点となり、サービスの提供ができない部分について、社会福祉協議会が訪問介護・生活支援として事業を実施。
利用件数 116 件（前年 159 件）
- ② 食の自立支援事業の実施（資料 15 参照）
衛生管理の徹底（ゴキブリバスター設置）
食材の品質確保と地産米価格の交渉。
今後さらに品質確保とコストの削減を行いながら地産地消を推進する。
月曜日から土曜日の昼食及び夕食を提供。
配食数 年間 50,538 食（前年 53,993 食）前年比 93.6%
1 日平均 163 食、利用者数 170 人（平成 28 年 3 月現在）
前年と比較すると昼食、夕食共に減少。
- ③ 福祉バス運行事業の実施（資料 16 参照）
小型バス 5 台を町より整備し運行。昨年 11 月 1 日に路線を改正し運行。
・利用者数

弁城コース	5,535 人（1 日平均 15.8 人）
伊方・上金田	11,473 人（1 日平均 32.8 人）
神崎・赤池	16,078 人（1 日平均 45.9 人）
上野・市場	14,410 人（1 日平均 41.2 人）
循環線コース	3,738 人（1 日平均 10.7 人）
合計	51,234 人（1 日平均 146.3 人）
- ④ 生きがいデイサービス事業の実施（資料 17 参照）

本年度から趣味の教室を自主運営化し内容を変更して実施。
今後は生活機能改善プログラム（西九州大学監修）によるデイサービスを実施予定。年間利用者数 1,181 人 1 回平均 8.1 人

- ⑤ 軽度生活支援事業の実施
介護保険非該当者で支援が必要な方のヘルパー派遣。
介護保険要支援認定が厳しくなっている。
平成 29 年度以降は訪問型サービス A へ移行あり
利用件数 925 件
- ⑥ 移送サービス事業の実施（資料 18 参照）
公共機関等利用困難な利用者の通院における移送。
延べ件数 254 件（前年 315 件） 月平均 26 件
- ⑦ 福祉施設管理運営事業の実施
 - ・赤池コスモス保健福祉センター
浴槽浴室ボイラー管理・コスモスレストラン管理。
 - ・金田社会福祉センター
開館日数 313 日 入館者数 9,094 人（前年度 11,079 人）
1 日平均 29.0 人（前年度 35.7 人）
- ⑧ 子育てサロン日本語教室事業の実施
子育てや地域での生活等に悩む外国人親子の支援事業。
7 回開催。登録者 3 人
外国人生徒延べ 9 人 子ども 1 人 ボランティア延べ 7 人
- ⑨ 生活福祉資金貸付事業の実施
貸付決定件数：19 件（前年度 17 件）
内訳：教育支援資金 6 件、総合支援資金 2 件
福祉費 3 件、緊急小口資金 8 件
- ⑩ フレンドシップミーティングの実施（障がい児及び家族交流事業）
家族の会と養護学校および人権同和対策課の協力の下に開催。
平成 27 年 12 月 19 日（土）開催。レクリエーションと情報交換・交流。
障がい児 24 人 家族 6 人 ボランティア 2 人参加
- ⑪ サマースクール「かえるの学校」事業の実施（資料 19 参照）
夏休み期間中、母子父子家庭、共働き家庭の児童への事故防止や仲間づくり、
協調性の育成とあわせ福祉の意識向上を図る。
現代教育において学習以外の体験や福祉教育に対する保護者のサマースク
ールに対する評価は高い。
7 月 21 日（火）～8 月 28 日（金）、1 年生～3 年生まで、参加児童 52 人。
- ⑫ 在宅介護者リフレッシュ事業の実施
委託事業で委託がなかったため未実施。
- ⑬ 障がい児夏期休暇サポート事業

長期にわたる夏休み期間中での障がい児を抱える家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減と障がい福祉の情報提供と親睦を図ることを目的に開催。

平成 26 年 7 月 28 日～8 月 29 日まで (22 日間)

ボランティアスタッフ 64 人 (延べ 260 人) で実施。

参加障がい児童数 15 人 (延べ 291 人)

内訳＝療育 A1 : 6 人、療育 A2 : 3 人、療育 B1 : 3 人、療育 B2 : 3 人

身障 1 級 : 3 人、身障 2 級 : 3 人

⑭ 自立支援センター設置委員会への参画

福智町では地域包括支援センターを包含した自立支援センター構想を掲げ、その実現に向けて自立支援センター設置準備委員会を行政内に設置し検討を行い、社協も参画し取り組みを行いました。

⑮ ファミリー・サポートセンター運営事業

子育てサポーター養成研修

平成 28 年 3 月 13 日 4 講義 参加者 全講 28 人

登録：おまかせ会員 30 人 おねがい会員 19 人 どちらも会員 6 人

利用に関しての情報が徐々に浸透しつつあり、特に長期にわたる利用が増加。利用実績 90 回

⑯ 結婚相談事業の実施

地域活性化再生事業の一環として町行政の支援のもと結婚相談所「赤い糸」を開設。結婚アドバイザー（杉本数男氏）が毎月第 1・2・4 土曜日に金田社会福祉センター内で 10 : 00～17 : 00 まで相談を行いました。

登録者数 男性 43 人 女性 20 人。 お見合い 14 組

⑰ 認知症支援事業の協働実施 (資料 20 参照)

認知症ケア向上推進事業として、ケアパスの開発や早期発見・早期対応での初期集中支援チームへの協力を行い、認知症支援に対する地域づくりを西九州大学の上城准教授の指導のもとに、認知症サポート医の輪田先生のアドバイスをうけ地域包括支援センターとともに進めてまいりました。

⑱ 生活支援体制整備事業 (資料 21 参照)

今年度より生活支援体制整備事業の委託を受け、生活支援コーディネーター 3 名配置の上に事業展開。特に今年度はコミュニティ・カフェを地域展開するための試行的取り組みを行った。

